

【経済学研究科】《経済学専攻》

■研究科の概要

経済学研究科は、経済学専修と経営学専修からなり、経済学と経営学分野の専門科目をほぼ網羅し、大学院生の研究指導に万全の体制を整えております。現在30名の教員が、博士前期課程（2年間）と後期課程（3年間）の大学院生の指導にあっています。大学院生は自ら決めた経済・経営問題に関する理論的・実証的な研究テーマを指導教員から助言を得ながら主体的に押し進め、数多くの成果を挙げています。

経済学研究科は1975年に設立され、今日まで200余名の修了者を送り出してきました。修了者は、民間企業はもとより教職、税理士、市役所などで働く高度な専門職業人として、そしてシンクタンクや大学教員などの研究者として社会の第一線で活躍しています。

■設置目的

経済学研究科の設置概念は、建学の精神である「人間主義」をもとに社会が直面する経済・経営諸問題の学際的解決の一翼を担うことにあります。それゆえ経済学研究科は、人類の歴史的遺産と経験に深く学ぶとともに、複雑な経済・経営問題の先端的理論・実証研究を大胆に推進して総合的政策を研究することによって、社会の平和と繁栄に貢献できる人材の育成を目指しています。

経済学研究科の教育目標は、高度な専門職業人、シンクタンクや大学教員などの研究者養成を目指し、社会の第一線で活躍する多数の修了生を送り出すことにあります。

■特色

授業科目と担当教授の編成から分かるように、経済学研究科は経済学と経営学の分野における著名な学者を多数擁しており、意欲的な学生にとっては、極めて魅力的な研鑽の場となっています。また留学生も多く国際的な交流を深めながら勉強できることも本研究科の特色といえるでしょう。

■領域／研究・教育の内容

経済学専修の専門科目は4部門で構成されています。①理論経済学・計量経済学部門（上級ミクロ経済学、上級マクロ経済学、上級計量経済学、ファイナンス理論、計量ファイナンス、コンピューショナルエコノミックス、経済学史）。②応用経済学部門（公共経済学、財政学、日本経済論、産業組織論、環境経済学、生活経済学、労働経済学、社会政策）。③経済史部門（日本経済史、西洋経済史、比較経済史）。④開発経済学部門（国際貿易論、上級開発経済学、地域経済研究）。

またコア科目として、ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学、経済史、開発経済学、準コア科目として、経済学のための学術英語、史料講読、経済数学があります。

経営学専修の専門科目としては、経営学、経営史、経営情報、消費者行動、環境資源管理論、情報科学、経営戦略論、国際経営戦略、人的資源管理論、マーケティング、会計学、財務管理、管理会計、経営法学が配置されております。また研究方法を学ぶ Research Methodology 科目（経営学特論Ⅰ、経営史特論Ⅰ、経営情報特論Ⅰ）と数量分析方法を学ぶ Quantitative Methodology 科目（消費者行動特論Ⅰ、環境資源管理論特論Ⅰ、情報科学Ⅰ）があります。

■教育方法／指導カリキュラムの特色

経済学研究科では、30年余りの歴史と変化の激しい時代の様相とを踏まえて、更なる発展のために教育課程の改革を行いました。2008年度から実施される新しい制度で特に留意した点は、1つは学生の問題意識を尊重し、研究条件など魅力ある柔軟な制度であること、2つは教育を組織的に行い標準修業年限以内に学位の授与が出来るようにすることです。

具体的には①これまでは修士論文作成指導演習を指導する教授は入学前に決定していましたが、今後は入学してある程度

勉強してから、つまり経済学専修は2年生のはじめに、経営学専修は1年生の後期のはじめに、それぞれ指導教授を決めるようにしました。②経済学や経営学の基礎論的もしくは方法論的な科目を入学後早い時期に学習し、その上で学生が主体的により高度な専門科目を学ぶことができるようにカリキュラムを編成しました。③近年、本研究科での修士修得と海外留学をともに希望する学生が増えています。こうした学生のために在籍しながら外国の大学院（もしくは高等教育機関）で修得した単位や海外での調査研究について一定限度内ですが、本研究科において修得した単位として認定されます。④経済の持続的発展を目指すCSR（Corporate Social Responsibility）に留意した研究・教育を行います。また修士論文作成とリサーチペーパー作成の2つのコースをもうけました。

後期課程では、最初の1年間は、特定の教授の徹底的な個人指導を受けたうえで、2年次と3年次で引き続き指導教授の指導を受けながら、標準修業年限内に学位請求論文が提出できるように留意したことです。